



平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サダマツ

コード番号 2736 URL <http://www.b-sophia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 磯野 紘一

TEL 03-5768-9957

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	5,463	—	135	—	64	—	△0	—
20年8月期第3四半期	6,318	10.1	106	—	68	—	97	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	△0.80	—
20年8月期第3四半期	8.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第3四半期	5,955	1,316	22.1	118.80
20年8月期	6,251	1,361	21.8	120.76

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 1,316百万円 20年8月期 1,361百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	2.00	2.00
21年8月期	—	—	—		
21年8月期 (予想)				2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	△13.8	260	33.7	180	47.3	70	△46.7	6.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第3四半期	11,387,000株	20年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	21年8月期第3四半期	301,479株	20年8月期	111,115株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第3四半期	11,112,772株	20年8月期第3四半期	11,371,142株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日～平成21年5月31日）におけるわが国経済は、引き続き世界的な経済危機の影響を受けて、株価や為替相場の変動が大きく、その不安定感から国内消費は低迷する事態が続いております。宝飾品小売業界におきましては、消費者の階層化はさらに進み、商品の価格や付加価値に対して非常に敏感になっていることから、企業としては消費マインドの喚起を積極的に行うことを求められております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当期の経営方針として継続的に推進しております「ビジネスモデルの変革」を、目指すべき確たる方向性とし、その具体的諸策を実施してまいりました。その成果の表れとして当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同期比で、総売上高は減収ながら、本業の利益を示す営業利益においては増益となりました。経常利益に関しましては、為替差損が約26百万円発生している事が主な要因となり前年同期比で微減となりました。また、店舗の閉鎖損失約11百万円がその主な要因となり特別損失が増加いたしました。これに加え、前年同期は繰越税金資産に対する評価性引当金の見直しに伴う法人税等調整額約68百万円を益として計上いたしましたが、当期に関しましては、法人税等調整額約7百万円を費用として計上しております。このことが主な要因となり四半期純利益は前年同期比で、減少しております。

第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）におきましては、当社グループ間の相乗効果の最大化を図ってまいりました。連結総売上高に占める割合が95%以上の主要事業部門である当社におきましては、ビジネスモデルの変革の象徴的な施策である「都市型・百貨店型店舗への展開」を引き続き進めてまいりました。当第3四半期連結会計期間には新規で3店舗、期間限定で2店舗を都市型・百貨店型店舗として出店いたしました。一方で、地方商圏の不振店舗を4店舗閉鎖しており、これに伴う特別損失の発生もございましたが、全体的には収益性の向上を追求してまいりました。「コスト削減策の実行」においては、原価率を抑えたベトナム子会社製品による売上構成比が増加したため、全体的な売上原価率は前年同期に比べて低減されました。消費者の低価格志向に対応すべく出店先の百貨店やショッピングセンターで割引セールなどの機会が増加するという売上利益率の減少要因がある中で、このことは非常に大きな成果として捉えております。また、社内業務のローコスト化は進んでおり、販売費および一般管理費は前年同四半期に比べて大幅に低減されております。「付加価値の向上」においては、旗艦店であるフェスタリア ビジュソフィア 表参道ヒルズ店を2倍に増床し大幅にリニューアルを行うに伴い、広告活動を強化することで、認知度の向上を図りました。

小規模ながら連結業績を構成する子会社のうち、海外生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd. に関しましては、当期中に推進しております月産量の平準化が実現し、安定的な運営を行うことが出来ました。これにより親会社である当社の利益への貢献度は向上しました。海外小売部門である台湾の子会社維瓊国際有限公司に関しましては、現地台湾経済が世界不況の影響を大きく受け、小売市場も停滞しているため、その事業規模は僅少ながら現在のところ業績は低迷しております。また、当四半期末以降に同社の元経営幹部による不正行為が判明したため、当第3四半期連結会計期間において損害額を特別損失として約7百万円計上することとなりました。今後緊急的に事業構造を見直し、当社グループを挙げた対応を図ってまいります。

平成21年8月期第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年8月期第1四半期決算短信（平成21年1月13日開示）および平成21年8月期第2四半期決算短信（平成21年4月7日開示）をご参照ください。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,463百万円、営業利益135百万円、経常利益64百万円及び四半期純損失は0.8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は5,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円減少いたしました。その要因は主に、たな卸資産及びその他の流動資産が増加したものの、社債の償還等による現金及び預金の減少140百万円、売掛金等の減少182百万円、差入保証金の減少70百万円があったためであります。

負債合計額は、4,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が増加したものの、償還により社債が680百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は、1,316百万円となり前連結会計年度末より44百万円減少となりました。

②キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、1,359百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、17百万円となりました。その要因は主に、未払金及び未払費用の減少等によるその他流動負債の減少174百万円及びたな卸資産の増加による支出66百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益33百万円、売上債権の減少175百万円及び仕入債務の増加47百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果支出した資金は、12百万円となりました。その要因は主に、差入保証金の回収による収入78百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出65百万円、差入保証金の差入による支出8百万円及び無形固定資産の取得による支出4百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果支出した資金は、135百万円となりました。その要因は主に、短期借入金の純増360百万円及び長期借入金（1年以内返済予定を含む）の純増217百万円があったものの、社債の償還による支出680百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済における個人消費は、一段と冷え込むことが予測されます。当社グループは、当期に掲げている諸施策を迅速に実施することで、この厳しい経済環境への対応を行ってまいります。業績予想に関しましては現在、平成21年4月6日に発表いたしました「通期の業績予想の修正」から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の評価方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,667千円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

4. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,119	1,499,735
受取手形及び売掛金	513,921	696,024
商品及び製品	2,321,780	2,309,427
原材料	297,073	230,488
繰延税金資産	30,564	26,661
その他	101,301	79,161
貸倒引当金	△1,948	△928
流動資産合計	4,621,811	4,840,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,832	180,642
減価償却累計額	△86,176	△94,834
減損損失累計額	△13,238	△19,263
建物及び構築物 (純額)	80,418	66,544
機械装置及び運搬具	62,506	69,266
減価償却累計額	△25,746	△23,569
機械装置及び運搬具 (純額)	36,760	45,697
工具、器具及び備品	101,933	75,938
減価償却累計額	△62,513	△48,767
減損損失累計額	△1,168	△1,217
工具、器具及び備品 (純額)	38,251	25,953
土地	140,963	140,963
有形固定資産合計	296,393	279,158
無形固定資産		
投資その他の資産	18,409	16,966
投資有価証券	97,141	97,518
繰延税金資産	166,819	180,151
差入保証金	608,150	678,383
役員に対する長期貸付金	3,627	4,354
その他	141,878	152,003
投資その他の資産合計	1,017,616	1,112,411
固定資産合計	1,332,419	1,408,535
繰延資産	1,380	2,760
資産合計	5,955,612	6,251,866

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,111	554,648
短期借入金	2,668,883	2,200,679
1年内償還予定の社債	40,000	700,000
未払金及び未払費用	306,040	396,655
未払法人税等	32,197	48,607
賞与引当金	52,500	44,148
ポイント引当金	10,204	6,221
その他	90,581	154,180
流動負債合計	3,781,518	4,105,142
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	613,324	503,566
退職給付引当金	91,108	92,573
長期リース資産減損勘定	20,610	34,583
その他	2,108	4,339
固定負債合計	857,151	785,063
負債合計	4,638,670	4,890,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	75,685	99,117
自己株式	△28,219	△14,148
株主資本合計	1,341,559	1,379,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,478
為替換算調整勘定	△24,617	△14,923
評価・換算差額等合計	△24,617	△17,401
純資産合計	1,316,941	1,361,659
負債純資産合計	5,955,612	6,251,866

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	5,463,790
売上原価	2,226,958
売上総利益	3,236,831
販売費及び一般管理費	3,100,954
営業利益	135,876
営業外収益	
受取利息	2,320
受取家賃	857
協賛金収入	999
その他	908
営業外収益合計	5,085
営業外費用	
支払利息	43,388
社債利息	1,094
社債発行費償却	1,380
社債保証料	940
為替差損	26,774
その他	2,505
営業外費用合計	76,083
経常利益	64,878
特別利益	
受取補償金	6,387
特別利益合計	6,387
特別損失	
店舗閉鎖損失	11,734
固定資産除却損	1,844
貸倒損失	4,183
投資有価証券評価損	5,036
不正損失	6,964
過年度租税公課	5,962
減損損失	1,532
その他	351
特別損失合計	37,608
税金等調整前四半期純利益	33,657
法人税、住民税及び事業税	26,788
法人税等調整額	7,748
法人税等合計	34,537
四半期純損失(△)	△879

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高	1,606,997
売上原価	706,288
売上総利益	900,708
販売費及び一般管理費	951,770
営業損失(△)	△51,061
営業外収益	
受取利息	28
受取家賃	285
協賛金収入	380
為替差益	6,107
その他	508
営業外収益合計	7,310
営業外費用	
支払利息	15,779
社債利息	535
社債発行費償却	460
社債保証料	211
その他	666
営業外費用合計	17,654
経常損失(△)	△61,405
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,220
投資有価証券評価損戻入益	635
特別利益合計	4,855
特別損失	
店舗閉鎖損失	8,227
貸倒損失	4,183
不正損失	6,964
減損損失	1,532
その他	224
特別損失合計	21,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,681
法人税、住民税及び事業税	9,726
法人税等調整額	△34,256
法人税等合計	△24,529
四半期純損失(△)	△53,151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,657
減価償却費	58,607
減損損失	1,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,352
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	902
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,036
その他の特別損益 (△は益)	6,575
為替差損益 (△は益)	10,997
受取利息及び受取配当金	△2,357
支払利息	44,482
繰延資産償却額	1,380
売上債権の増減額 (△は増加)	175,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,934
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,962
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△174,786
小計	102,372
利息及び配当金の受取額	2,357
利息の支払額	△44,482
法人税等の支払額	△42,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△65,838
差入保証金の差入による支出	△8,594
差入保証金の回収による収入	78,717
その他の支出	△13,016
その他の収入	993
無形固定資産の取得による支出	△4,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△182,037
社債の償還による支出	△680,000
自己株式の取得による支出	△14,070
配当金の支払額	△19,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,359,119

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	6,318,830
II 売上原価	2,826,526
売上総利益	3,492,304
III 販売費及び一般管理費	3,385,789
営業利益	106,515
IV 営業外収益	13,427
V 営業外費用	51,170
経常利益	68,772
VI 特別利益	—
VII 特別損失	18,709
税金等調整前四半期純利益	50,062
税金費用	△47,897
少数株主利益	499
四半期純利益	97,459